

経営協議会の外部委員からの意見を法人運営の改善に向け審議、活用した例 — 令和2年度の取組 —

経営協議会の外部委員からいただいたご意見について、継続的に大学運営に活用しており、令和2年度においては、以下の取組を実施した。

① 増収に向けた取組

（意見）寄附金の獲得について、積極的に卒業生へ情報を発信しその都度寄附の依頼も併せて行う等の取組が必要であるとの意見があった。（平成30年度第4回経営協議会）（氏家委員）

●基金システムの導入

令和2年4月より大学基金と病院基金を統合した基金システムを導入することにより、統一した基準での情報蓄積が可能となり、より具体的に寄附者の傾向を評価でき、寄附者の特性に合った募金戦略の構築が可能となった。

加えて、募金活動の推進母体となるTMDUサポーターズクラブを立ち上げ、卒業生だけでなく、支援者になりうる附属病院の元患者や有力寄附者を含めた組織を構築し、令和2年度においてはメンバーヘメールマガジンの配信を開始した。

② 病院運営の改善

（意見）一体化により両附属病院の良いところを残しながら効率化を図るべきである旨の発言があった。（平成30年度第3回経営協議会）（福田委員）

●病院一体化による組織再編

令和3年10月から医学部附属病院と歯学部附属病院を一体化して「東京医科歯科大学病院」とするにあたり、令和2年度においては歯系診療部門、基盤診療部門、診療管理部門、看護部について一体化を含めた組織再編を行うことについて検討した。

③ 人件費管理

（意見）年齢構成の偏りなど様々な課題を解決する前に、定率で1%を毎年削減する目標や、削減額の約半分を臨時的な外部資金を充てるのはいかがなものかという旨の発言があった。（平成30年度第4回経営協議会）（瀬下委員）

●人件費削減計画の凍結

人件費削減計画について、大学の財務状況の改善を人件費のみで調整することを前提としてスタートしており、病院収入の増加や物件費の縮減等、収入や人件費以外の支出における財務状況の改善効果と人件費削減の取り組みが連動していないことから、令和3年度以降の人件費削減の取扱いについては、今後策定が予定されている中期財務計画（仮称）における収支の見直しなどを踏まえながら、人件費削減の必要性を含め再検討することとし、それまでは、現在の基本方針に基づく人件費削減計画を凍結した。

④ 業務効率化

(意見) 人の動きや事務のオペレーション自体をデジタル化して可視化することで、プロセスを共有化し、オペレーションの最適化を考え、全体の効率を上げることができる、との発言があった。(令和元年度第1回経営協議会)(遠藤委員)

●事務処理の効率化・合理化に関する取組

コロナ禍において、感染対策を取りながら業務の生産性を維持するため、WEB会議システム(Zoom)の利用、テレワーク支援システム(Splashtop)の導入を行った。新システムを導入することにより、学内会議は原則WEB開催としたほか、テレワーク対象事務職員の約7割がテレワークを利用するなど、ITを活用した合理化・効率化について、大きく進展することができた。

また、ハンコレスへの対応や契約書等の電子化を目的とし、電子署名システム(DocuSign)を令和3年1月に導入し、従来まで紙で行っていた契約業務等を電子化した。加えて、前年度に導入した電子決裁システムは、自宅等あらゆる場所から決裁を行えることから、印鑑を押すために出勤する、いわゆる「ハンコ出勤」の機会を削減し、コロナ禍のテレワーク推進に寄与することができた。なお、令和元年12月の全学導入から令和3年3月末までに約2万件の文書の電子化を達成している。

⑤ 研究推進に関する取組

(意見) 外部との共同研究を促進するうえで、電子カルテの情報が新たな価値を生み出すためのプラットフォームとして使いやすい形になっているかを精査することが必要である旨の発言があった。(平成30年度第4回経営協議会)(遠藤委員)

●医療データ社会還元WG

本学の指定国立大学法人構想調書において、「医歯学領域に特化した多階層からなるビッグデータをクリーンアップされ整理された形でデータベースとして構築し、高い付加価値を付与することにより令和10年度までにデータビジネスを展開して民間資金を得る」ことを掲げている。これを実現するため、医療データを社会へ還元するために検討が必要な課題について整理し、解決策について協議するとともに、医療データビジネスに関する大学戦略案を策定するため、「医療データ社会還元ワーキンググループ(WG)」を設置した。本WG内にコアセット検討チームを設置し、附属病院内で毎日入力されている電子カルテの重点入力項目(コアセット)の検討を行うことで、統一された医療データの収集につなげている。

⑥ 教育に関する取組

(意見) 医学部を志す学生に目的意識を持って入学してもらうため、様々な場へ出向いて授業や説明を行うことが重要との発言があった。(令和元年度第1回経営協議会)(瀬下委員)

●オンラインによる入試広報の実施

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、教育に関する各種イベントをこれまで同様に開催することが困難となったため、開催形式をオンラインに変更することで、本学の受験を希望する学生に対する広報活動を継続した。

入試広報に係る取組として、令和2年度のオープンキャンパスはオンラインで開催し、2,249名が参加した。今回、オンラインでオープンキャンパスを開催することで、特に地方の参加者から、現地に行かずに大学のことが分かったとのことで好評であった。

また、医学科及び歯学科において高校生を対象としたサマープログラムをオンラインで開催した。医学科サマープログラムには52名が参加し、新型コロナウイルスをテーマにした担当医師や研究者が講演を行い、参加者した高校生によるテーマ別討論を行った。プログラム開催後に実施したアンケート(回答48名)で、満足度は5段階中4.63であった。また、歯学科サマープログラムでは模擬講義や個別相談等を実施し、36名が参加した。

(意見) 将来的に、医学に興味を持っている16歳~18歳の高校生や、人生100年時代になって30代~50代の社会人に対してどのような勉強の場を提供できるのかを大学として検討することが重要ではないか、との発言があった。(令和元年度第1回経営協議会)(遠藤委員)

●医療・創薬分野における次世代のデータサイエンス専門人材の育成

データ関連人材育成プログラム(文部科学省科学技術人材育成費補助事業)において、博士課程人材と企業人材のそれぞれを対象とするコースを開講した。これらのコースを通して、医療・創薬分野において我が国を代表する研究者や企業が集う『知のコミュニティ』(Open Innovationの場)を創設し、研究会活動や、医療・創薬分野における次世代のデータサイエンス専門人材の育成を行った。

●病院組織マネジメントを担う人材の育成

大学病院経営人材養成コース(文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム)では、病院経営の幹部候補者等を対象に、本学で10年以上の実績を有する医療管理・政策学コース(MMAコース)科目の受講による知識の修得に加えて、実践病院経営ワークショップによる病院経営上の課題探索及び解決方法の検討や、担当教員・他の受講生との意見交換といった実践的な学習を行った。これにより、病院経営における経営戦略の企画・立案、実行能力を備えた病院組織マネジメントを担う人材を7名送り出すことができた。